

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2019 年 12 月 16 日

No. 86

目次（「[青色文字](#)」クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言 [「年の瀬に悲喜こもごも」](#) 編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース [\(11/16~12/15 公開月報\)](#) 編集委員長 福田 米藏 3

[アルジェリア月報](#) (11月) [エチオピア月報](#) (9月) [ガボン月報](#) (10月)
[ギニア月報](#) (10・11月) [コンゴ\(共\)月報](#) (11月) [コンゴ\(民\)月報](#) (11月)
[ザンビア月報](#) (10月) [ジブチ月報](#) (9・10月) [ジンバブエ月報](#) (10月)
[セネガル月報](#) (10月) [ナミビア月報](#) (11月) [ブルンジ月報](#) (10月)
[ベナン月報](#) (9月) [ボツワナ月報](#) (10・11月) [マラウイ月報](#) (10・11月)
[モーリタニア月報](#) (9・10月) [モザンビーク月報](#) (9月)

アフリカニュース紹介 編集委員 13

[アフリカ全般](#) [サヘル地域](#) [アルジェリア](#) [ウガンダ・ケニア](#)
[エチオピア](#) [ギニア湾水域](#) [ケニア](#) [スーダン](#) [ソマリア](#) [チュニジア](#)
[ナイジェリア](#) [ブルキナファソ](#) [マラウイ](#) [マリ](#) [南アフリカ](#) [ルワンダ](#)

お役立ち情報の紹介 顧問 堀内 伸介 23

[「AU 及び OECD：ダイナミックなアフリカ開発 ー生産性向上を目指してー」](#)

JICA 海外協力隊寄稿

[「インクルーシブ社会へ」 ーケニアの教員養成の観点よりー](#)

2018 年度 2 次隊 障害児・者支援 ケニア共和国
ケニア特別支援教員養成学校 佐野 剛成 . . . 24

インタビュー 編集委員 清水 真理子 29

[「南雲 浩 テルモ BCT 株式会社代表取締役社長 に聞く」](#)
[ー血液は医療のインフラ、医療の発展は血液が用意できるか否かで決まるー](#)



アフリカ協会からのご案内 [ー協会日誌ー](#) 事務局長 成島 利晴 33
[サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請](#)

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
 編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

巻頭言

「年の瀬に悲喜こもごも」

令和元年の師走も早や十日過ぎ、今年も残り少なくなりました。

遅れていた紅葉もようやく里に下りてきたようで、我が家の窓から望む木々も赤や黄色のグラデーションによって、一期一会の色模様を織り成しています。

自然の織り成す色模様には及びませんが、街の其処此处でイルミネーションが点灯し年の瀬の雰囲気醸し出し、何故か忙しく歩きがちな人々の足を止めようとしているようです。

駅前のショッピングセンターでは、クリスマス・イルミネーションに囲まれた広場に恒例のスケートリンクの準備が始まり、冷たい風が吹き抜ける中、オープニングを待ち望む子供たちが連日集まっています。

昨年同様残暑が続いていた我が国も師走に入って寒風が吹く日が増えているのですが、必要条件を満たしていないため、気象庁は今年も木枯らし一号が吹かなかったと発表しました。

特に今年は未経験の大型台風が我が国各地に襲来し、強風と大雨による甚大な被害をもたらすことにより、気象自体が変わってきていることを実感させられている現状では、我が国の様々な気象現象の条件を調整する必要があるかも知れませんね。

さて、日一日と寒さが増しつつある中で年の瀬を迎え、身近な人々から喪中の案内を受け取ることが多くなってきて、寒さと寂しさがいや増すように感じられる中、世の中のため他人のために活躍する日本人の悲喜こもごものニュースが届きました。

昨年の本庶教授に引き続きノーベル賞を受賞した吉野彰氏の授賞式が10日ストックホルムで行われその模様が世界中を駆け回りましたが、その翌日には、アフガニスタンで用水路の建設等同国民の生活向上のために尽力中の4日凶弾に倒れた医師中村哲氏の告別式が福岡で行われました。

自然の脅威の前では力が及ばないことを知り人知を結集して助け合う私たちが、一方で互いを傷つけ合い、命を奪い合うことを止めないという現実には、いかなる理由も価値も与えてはならないように思います。

編集委員長 福田 米蔵

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(11/16～12/15 公開月報)＝

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告(11月)

1. 大統領選

9日、憲法評議会は、独立選挙機関が提出した立候補者名簿上の5名を、最終立候補者として認定した。また、同評議会は、立候補書類の受理を拒否された者による9件の不服申立てを受け入れないことを決定した。

16日、大統領選立候補者5名、独立選挙機関、及び報道機関は、清廉な選挙運動確保のための「選挙行動倫理憲章」に署名した。

立候補者は、17日から12月8日まで、全国において選挙運動を行う。

2. 自動車生産

7日、プジョー・シトロエンのシェルファン中東・アフリカ部長は、同社のアルジェリア工場が、2020年5月から稼働を開始すると言明。同工場は、当初5万台/年の生産能力を有し、将来的に7万5000台/年まで拡大する予定。

3. セメント輸出

18日、ジェラブ商業相は、アルジェリアのセメント輸出高が、2021年に4億ドルに達するとの見込みを表明。また同相は、西アフリカ地域のギニアビサウ、セネガル、ガボン、マリを、セメント及びクリンカーの重要市場として挙げ、2020年にはアルジェリアが、これらの国にとって第一の供給国となり得ると述べた。

4. インフレ率

23日、国家統計局(ONS)は、2019年10月までの12か月間の消費物価指数の上昇率(インフレ率)を、+2.2%と発表。2019年1月～10月で見ると、+1.96%。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2019.11.pdf>

エチオピア月報(9月)

1. インフレ率

エチオピアの8月のインフレ率は、食糧インフレ率が23%、非食糧インフレ率が12%と、過去7年間で最高値に達した。

2. 経済改革政策

エチオピア政府は、今後数十年間続く恐れのある外貨不足解決のため、100億米ドルに上る経済改革政策を立ち上げた。

3. 電気自動車組立

10月よりTom Renewable Electric Bike Assembly & Sales社は、電気自動車の組み立てを開始する。最大時速40kmで走行し、標準の220ボルト電気コンセントを用いて充電する。フル充電には4～6時間程度かかり、一度の充電で60km走行できる。

4. 次期総選挙

4 日、国家選挙管理委員会 (NEBE) は、次期総選挙に関し、約 5000 万人の有権者が投票を行う見込みである旨、公表した。

[https://www.et.emb-](https://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/%E3%80%90%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E5%A4%A7%E3%80%91R1%E5%B9%B4%E6%9C%88%E7%89%88%E6%9C%88%E5%A0%B1.pdf)

[japan.go.jp/comp_forms/%E3%80%90%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E5%A4%A7%E3%80%91R1%E5%B9%B4%E6%9C%88%E7%89%88%E6%9C%88%E5%A0%B1.pdf](https://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/%E3%80%90%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E5%A4%A7%E3%80%91R1%E5%B9%B4%E6%9C%88%E7%89%88%E6%9C%88%E5%A0%B1.pdf)

ガボン共和国月報(10月)

1. IMF 代表団のガボン訪問

2 日、信用拡大メカニズムの第 4 回・第 5 回レビューの一環で、ガボンを訪問中の IMF 代表団は、ボンゴ大統領と会談を行った。

IMF 代表団長は、経済を安定するためのガボンによる諸改革に満足を示した。

2. 2016 年から 2018 年にかけて、石油生産量が 16%減少

2016 年には、1148.5 万トンの石油生産量を記録したが、石油採掘が可能な地区の自然減、生産関連資材の不具合、OPEC による生産量(9 千バレル/1 日)の維持等により 2018 年には 9, 646 万トン(約 7, 100 万バレル)に減少した。

3. ガボンの対中国木材輸出国第 2 位に

2019 年上半期、ガボンは中国にとっての木材輸入元世界第 2 位、中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)加盟国内で、第 1 位となった。本年 6 月末の木材の対中国輸出货量は、26.4 万立方メートルに達し、同輸出から 1.29 億ドルの収益を上げた。

4. ガボン国民への個人識別番号の付与に関する閣議承認

2 日に開催された閣議において、個人識別番号に関する法案が承認された。

同閣議の最終コミュニケによると、個人識別番号は、ガボン国内のガボン人及び海外に在住のガボン人外交官が対象とのこと。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_10_2019.pdf

ギニア月報(10月)

1. 憲法改正阻止のためのデモ

14 日-15 日、護憲国民戦線(FNDC)は、コンデ大統領の三選のための憲法改正を阻止するため、コナクリ市郊外、ラベ、マムー、ボケ、ボファで道路封鎖を実施し、デモ参加者と治安部隊が衝突。

11 名が死亡、70 名が負傷。マムーで、憲兵隊 1 名が死亡した。

2. IMF・世銀年次総会

17 日、カマラ経済・財政大臣と、ディアロ計画・開発大臣が訪米し、拡大クレジット・ファシリティ交渉で合意を得るため、国際通貨基金(IMF)と、世銀の年次総会に出席。IMF によると、ギニアの経済成長率は、6%(2018 年)を維持、物価上昇率は 9.4%に低下(2018 年は 9.8%)、外貨準備高は、輸入額の 2.3 ヶ月(2017 年)から 3.7 ヶ月に上昇。

3. コンデ大統領

22～24 日、コンデ大統領は訪露し、ロシア・アフリカサミットに出席。プーチン大統領と会談を実施した。28 日、コンデ大統領は訪仏し、OECD 本部で開催された「アフリカ再生可能エネルギーイニシアティブ(AREI)」の議長を務めた。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000537466.pdf>

ギニア月報(11月)

1. 国民議会選挙

9 日、独立選挙管理委員会(CENI)は、国民議会選挙を 2020 年 2 月 16 日に実施する旨発表。20 日、独立選挙管理委員会(CENI)委員長は、2020 年 2 月 16 日に予定されている国民議会選挙に向け、選挙人名簿の改訂作業を開始。

2. 国連特使の当地訪問

13～15 日、シャンバス国連特使(Mohamed Ibn Chambas)は当地を訪問、コンデ大統領、政党関係者(UFDG, UFR, RPG)、独立選挙委員会(CENI)、FNDC を含む市民社会、外交団及び国連関係者と会談し、対話による問題解決を要求。

3. 職業訓練校

14 日、コマラ技術協力・職業訓練・労働・雇用大臣は、ボケ、ラベ、シギリ、ンゼネコレに続き、ダボラ、コヤ、キンディア、マムーに、職業訓練校を建設すると発表。

イスラム開発銀行が、2 500 万ドル、ギニア政府が 360 万ドルを拠出予定。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000546173.pdf>

コンゴ(共)月例報告(11月)

1. IMF ミッションが拡大クレジットファシリティー(ECF)の第 1 回レビューの暫定結果を発表

6 日、コンゴ(共)を訪問していた IMF ミッションが、同ミッション終了後にコミュニケーションを発出し、対コンゴ(共) 拡大クレジットファシリティー(ECF)の、第 1 回レビューの暫定結果につき報告した。

2. 中部アフリカ基幹回線網(CAB)に向けたコンゴ(共)・世銀間の協力確認

4 日、イボンボ郵政・電気通信・デジタル経済大臣が、世銀関係者と面会を行い、中部アフリカ基幹回線網(CAB)3 計画の実施について議論を行った。

世銀による約 1300 万ドルの資金提供によって実施中の本事業は、コンゴ(共)北部のサンガ県から中央アフリカまで、通信回線を延伸させることを目的としたもの。

3. ブエンザ県ンファティで銅加工工場が竣工

26 日、サス・ンゲソ大統領は、銅・亜鉛・鉛加工の複合産業施設の竣工式に参加した。

同施設により、年間 20,000 トンの生産が可能となるとされる。ブエンザ県で加工されたこれら製品は、ポワント・ノワール港を経由して各国へ輸出される。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000546835.pdf>

コンゴ(民)月例報告 政治関連 (11月)

1. IMF がコンゴ(民)への融資再開

15日、IMFは、6日から15日まで行われたコンゴ(民)ミッションのコミュニケで、ラピッド・クレジット・ファシリティ(RCF:緊急の資金調達に直面している低所得国に対して一括前払いで限定的な条件のもとに迅速な金融支援を提供するファシリティ)及びスタッフ・モニタード・プログラム(SMT:IMFスタッフと相手国政府間での経済政策対話に関する非公式な手段であり資金援助を伴わない)の枠組による、2020年3月末までのコンゴ(民)への財政支援のための暫定合意に達したと発表した。

2. 2020年度予算法案の国民議会通過

20日、2020年度予算法案(約100億ドル)が国民議会を通過した。同法案は経済・金融委員会で21日から30日まで審査され、12月3日に国民議会で再検討された法案が決定され、その後上院での審議に付される。

3. 北キブ州ベニ地区の治安状況に関する緊急国家治安審議会

25日、チセケディ大統領は、通常メンバー(軍・警察・治安当局幹部及び国防大臣等)に、ゼルギ MONUSCO 代表を含めた緊急の国家治安審議会(Conseil National de Securite)を招集し、ベニにおけるコンゴ(民)国軍(FARDC)と MONUSCO の合同作戦及び、ベニに FARDC の前進哨司令部を設置することを、決定した。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000546060.pdf>

ザンビアの経済概況・月報(10月)

1. 世界銀行、ザンビアの負債増加を予測

世界銀行グループは、ザンビアの財政赤字の悪化と大幅な通貨安のため、債務額が、今年度9%上昇すると予測。

2. ザンビア政策分析調査研究所、政府に IMF に歩み寄るよう提言

ザンビア政策分析調査研究所(ZIPAR)は、ザンビアが債務問題の中程度リスクに対処すべく、国際通貨基金(IMF)からの救済策パッケージを、迅速に受け取る必要があると、提言。

3. 政府、マアンバに第2の火力発電所建設を計画

ンガンドゥ財務大臣は、政府はマアンバに、第2の火力発電所を建設するとともに、同国が直面する電力赤字を軽減するための他の太陽エネルギープロジェクトを実施する計画を説明した。

4. ザンビア鉱山業会、「売上税据え置きは減税策となる」

ザンビア鉱山業会(ZCM)は、2020年度国家予算において、付加価値税を維持するという政府の判断は、鉱業セクターにとって主要な減税策となると評価。

https://www.zm.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000360.html

ジブチ政治・経済月例報告(9月・10月)

1. ユスフ外務・国際協力大臣によるアラブ連盟閣僚会議参加

9/10 ユスフ外務・国際協力大臣は、エジプトで開催されたアラブ連盟の閣僚会議に参加し、2020年の国連安保理非常任理事国選挙にジブチが立候補する旨表明し、アラブ連盟加盟国は、ジブチへの支持を表明した。

2. 中小企業向け融資開始

9/8 ジブチ信用保証基金(FGPCD)は、BCIMR(注:仏 BRED が出資する在ジブチの銀行)をはじめとする複数の銀行と、中小企業向けマイクロクレジット実施に係る契約署名を実施した。同署名式には、イリヤス経済・財政大臣及びアホメド・オスマン・ジブチ中央銀行総裁が参加した。

3. 国家障害者担当庁(ANPH)と民間企業のパートナー協定締結

10/17 国家障害者担当庁(ANPH)は、魚介類の加工及び包装工場管理会社 “Djibah SEAFOOD” (米国の会社が出資し、ジブチ人が経営)と、パートナー協定に合意署名を実施した、これをもって、同社より、障害者の若者雇用を目的とした職業訓練の提供や、同社の製品の売り上げの一部を、ANPH へ供与する。

4. ジブチの青少年によるロボット競技大会への参加

10/24-27、ドバイで実施されるオリンピック形式のロボット競技大会「FIRST Global Challenge」に、ジブチの13歳から17歳の若者が初めて参加した。

https://www.dj.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000174.html

ジンバブエ共和国月報(10月)

1. SADC 選挙監視団の派遣

ムナンガグワ大統領は SADC 政治・防衛・安全保障組織議長として、15日に実施されたモザンビークとボツワナの総選挙に、SADC 選挙団を夫々2日から22日、9日から30日に派遣した。

2. 南ア企業連合による当国国営鉄道への投資の中止

16日、マングワナ情報・広告・放送省次官は、声明において、当国政府が、南アフリカの Diaspora Investment Development Group (DIDG)・Transnet 企業連合によるジンバブエ国営鉄道(NRZ)に対する資本注入が行われる取引を、契約不履行のため、キャンセルした旨述べた。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000538878.pdf>

在セネガル日本国大使館月報(10月)

1. バス高速輸送システム

28日、サル大統領は、バス高速輸送システム(BRT)起工式に出席した。

ダカル中心部とゲジャワイ市を結ぶ BRT により、交通渋滞の解消及び大気汚染の改善が期待される。総工費は3000億 FCFA で、世銀、欧州投資銀行、緑の気候基金等が資金拠出を行い、China Road and Bridge corporation (CRBC) が施工企業に選ばれた。

2. ビジネス環境ランキング

世銀の報告書(Doing Business 2020)によれば、セネガルは、ビジネス環境のランキングで、18位順位を上げて、123位となった。サブサハラ・アフリカでは16位となった。

3. 天然ガス

16日、閣議は、天然ガスの採掘に係る法案を採択し、今後、国会の審議にかけられ、大統領が公布することになる。同法案が発効すれば、法的な保護の下で、2021年に開始される天然ガスの採掘が、行われることになる。

4. サル大統領とウッド前大統領との会談

12日、サル大統領は、大統領府においてウッド前大統領と会談した。

共同コミュニケによれば、石油・ガス田開発、セネガルや西アフリカ地域の平和と安定等について、意見交換した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000542666.pdf>

ナミビア月報(11月)

1. 大統領選挙及び国民議会選挙の実施

27日、電子投票機(EVMs)の故障や、不具合による遅延と、長蛇の列にもかかわらず、多くのナミビア国民が、大統領選挙・国民議会選挙に投票した。

2. ナミビア、国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)執行委員会委員国に選出

ナミビアは、2019年から2023年の間、任期を務めるユネスコ執行委員会委員国に選出された。総票数180票のうち156票を獲得し、選出された。

3. 選挙人登録者130万人のうち40万人以上が独立後に生まれた“Born-Free”世代

ナミビア選挙管理委員会(ECN)は、今月行われる選挙に向け、1,358,468人(女性:717,809人、男性:640,659人)が、選挙人登録(注:前回2014年選挙に比し10%増)を行った旨、発表した。

この内の700,648人が、青年層(37歳以下)であった他、403,106人は、ナミビアが独立した1990年3月21日以降に出生した所謂“Born-Free”世代である由。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/000545720.pdf>

ブルンジ月報(10月)

1. 590名のブルンジ難民の帰還

3日、タンザニアから590名のブルンジ難民が、ブルンジに帰還した。タンザニア在住のブルンジ難民は、約20万人いるとされ、同ブルンジ難民の帰還は、2017年から継続している。2018年3月に、ブルンジ、タンザニア、UNHCRの三者で署名された三者協定では、毎週2,000人の難民の帰還に合意している。

2. 2018年の一人当たりGDP

25日、ブルンジ統計・経済学機構(ISTEEBU)が発表したところによると、2018年のブルンジの一人当たりGDPは、315米ドルであった。2005年には143米ドルであったことから、着実に成長しているが、同機構は、ブルンジ政府が2025年に達成目標(Burundi Vision 2020-2025)としている700米ドルにはほど遠いと分析した。

3. ブルンジ通信規制・管理庁オープン・デーの開催

11日、ブルンジ通信規制・管理庁(ARCT)は、オープン・デーを開催し、マニラムパ(Donatien MANIRAMPA)同局長は、「ブルンジ人の約53%が、携帯電話を保有している一方、インターネットへのアクセス率は、10%程度である。これは、ブルンジ人の多くが地方に居住しているにも関わらず、通信アンテナが都市部にのみ設置されているためである」と述べた。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000545731.pdf>

ベナン月報(9月)

1. 経済成長率

13日、西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)のベナン支部は、ベナンの2019年第2四半期の経済成長率が、7.2%に達したことを発表した。

第1四半期の成長率は、6.8%であり、その数値を上回る成長率を達成した。

2. 国際刑事警察機構

25日、閣議は治安改善のため、国際刑事警察機構とのパートナーシップ協定に署名することを決定した。

3. 起業件数

投資・輸出促進局(APIEX)は、直近4か月の起業件数が、9552件に及んだことを公表した。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/000538962.pdf>

ボツワナ共和国月報(10月)

1. 総選挙の実施、マシシ大統領の続投

23日に実施された国民議会選挙では、ボツワナ民主党(BDP)が38議席、民主改革のためのアンブレラ(UDC)が15議席、革新連合党(AP)が1議席、ボツワナ愛国戦線(BPF)が3議席を獲得した。

与党BDPが、過半数以上の議席を獲得した結果、マシシ大統領の続投が決定した。

2. SADC、AU 選挙監視団、選挙を自由で公平と賞賛

25日、SADC及びAUの選挙監視団は、メディア及び関係者に対して、選挙監視暫定結果についてブリーフィングを行った。

3. IMF、今年のボツワナの経済成長率予測を下方修正

国際金融基金(IMF)は、市況商品価格の低下と世界的な貿易を巡る緊張から、今年のボツワナの経済成長率予測を、当初の3.9%から3.5%に下方修正した。

一方、最近、ボツワナ政府は経済成長率予測を、4.2%から4.3%に上方修正している。

4. 2020年の穀物生産、良好となる見通し

食料・農業に関する世界早期警報情報システム(GIEWS)によると、2020年のボツワナにおける穀物生産及び家畜生産は、ポジティブな雨期の予想により、おおきく良好となる見通しである。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000539407.pdf>

ボツワナ共和国月報(11月)

1. ルカラ・ダイヤモンド社, カロウェ鉱山の鉱山寿命を 2040 年に延長

ルカラ・ダイヤモンド社(カナダ)は、地下のフィージビリティースタディーの結果、カロウェ鉱山の地下拡張部分は、鉱山寿命を二倍に延ばすものであり、2040 年まで利益を得ることができる旨、発表した。現在の露天掘りと共に地下鉱山オペレーションによって、2040 年まで 780 万カラットのダイヤモンド生産が可能であり、約 52 億米ドルの総収入を生み出すことができる見通しである。

2. 所信表明演説の発表

18 日、マシシ大統領は、総選挙後初の国会の開会に際し、所信表明演説を行った。

所信表明演説は 101 ページにおよび、約 3 時間かけて大統領によって読み上げられ、同演説には経済のポジティブな見通しなどが含まれている。

3. ボツワナ航空, エチオピア航空とコードシェア提携を締結

ボツワナ航空は、エチオピア航空とコードシェア提携に係る合意を締結した。

ボツワナ航空は同合意により、アクラ、アディスアベバ、ラゴス、エンテベ、ダルエスサラームなどのアフリカの都市、また、ロンドン、フランクフルト、パリ、ジュネーブなどのヨーロッパ、ドバイなどの中東、香港などにまで、サービスを拡大することとなる。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000546584.pdf>

マラウイ月報(10月)

1. マラウイで遺伝子組換え綿花の栽培開始

今年からマラウイでは、遺伝子組み換え(GM)綿花の栽培が開始されることをマラウイコットン協議会が発表した。BT 綿花(注)は遺伝子組み換えにより、害虫抵抗性が高い。

マラウイは、過去 5 年間 GM 綿花について動向をみており、2019 年 1 月に農業省傘下の技術公表評議会を通じ、政府より BT 綿花がリリースされた。

(注: いくつかの害虫に耐性を持つ菌を組み入れた遺伝子組み換え綿花)

2. 世銀による財政支援の再開

マラウイ-世銀グループは、5 つの柱のロードマップに合意し、世銀は右ロードマップやその他の規則を条件として、今年度の予算に、8000 万米ドル(約 600 億 K)の財政支援を行う。世銀・IMF 年次総会においてマラウイ代表团と世銀、IMF との会談が行われた。

3. 世界ビジネス環境ランキングでマラウイは 109 位

先週発表された世界銀行によるビジネス環境ランキングで、マラウイは、190 か国・地域中、昨年の 111 位から、109 位へと、2 つ順位をあげた。

4. インフレ率は 9.2%

国家統計局によれば、2019 年 9 月のインフレ率は、同年 8 月の 9.5%から 0.3%下がり、9.2%となり、今年 8 月以降初の減少となった。

メイズ価格は、上昇を続けている一方で、食糧インフレ率は 13.9%となり、8 月時の 14.6%より減少している。尚、非食糧インフレ率は 8 月と変わらず 5.4%を維持している。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000536923.pdf>

マラウイ月報(11月)

1. 米国によるマラウイ産の葉たばこ輸入規制

11月1日、米国はマラウイから輸出される全てのたばこ及びたばこ関連製品に、輸入制限をかける決定をした。この決定は、児童労働を含む強制労働が継続することは、国の経済にとって望ましくない、という考えから決定されたものであり、米国税関国境保護局は、荷渡しを差し控える指示書を発行している。

これは、貿易収支の大半をたばこに依存しているマラウイ経済にとって、大きな打撃であり、同時に反たばこキャンペーンにも直面している。

2. 燃油価格の値上げ

エネルギー規制庁(MERA)は、燃油等の価格の見直しを行い、11か月ぶりに燃油価格が上げられた。ガソリンは868Kから930Kに、ディーゼルは864Kから924Kに、灯油は710Kの据え置きとなった。マガラシ MERA・CEOによれば、今回の値上げは、国際価格を考慮して決定したものであり、またこれまで、価格を安定させるために活用していた価格安定基金(PSF)も、枯渇しつつあるため、価格の見直しに至った由。

3. IMFによる財政支援の再開及びサイクロン被害からの復興支援

22日、拡大クレジットファシリティ(ECF)の、第2・第3レビューミッションを終えたIMF理事会により、マラウイに対する4330万米ドルの支出が承認された。

また同理事会において、サイクロン被害からの復興支援のため、ECFの融資額が追加され3810万米ドルの財政支援が承認された。

4. 炭素税の導入

11月25日より歳入庁は、自動車の車検更新時に徴収する炭素税を導入する。

これに伴い、予算財政委員会において、ムワナムヴェカ財務大臣が同税によって徴収された税金をどのように活用するか、協議を行う予定であったが、同委員会委員長によれば日程が合わないため予算の中間レビューの機会に同税についても協議を行う予定だという。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000546176.pdf>

モーリタニア月例報告(9-10月)

1. 加キンロス・ゴールド社の金増産・産出効率向上プロジェクト発表

キンロス社(KINROSS GOLD Corporation、以下キンロス社)は、タジアット金鉱(ヌアクショットから北300キロに位置し、同社が所有、運営)における金産出能力を向上させる事業(「24kプロジェクト」)の実施を発表した。

同事業では、金の産出量は、1万5000トン/日から2万4000トン/日に増産される予定。同事業のフィジビリティ調査によると、推定1億5000万米ドルの資本を投じることで、金の増産や経費の削減、鉱山寿命の2033年までの延命、相等量の流動資本の流れの発生、魅力的な収益性を得ることが可能となる。

2. モーリタニア・サウジアラビア航空運輸協定の締結

9月27日、アフメドゥ・ハイミド設備運輸大臣は、アムーディ・サウジアラビア運輸大臣と共に、モーリタニア・サウジアラビア間の航空運輸に関する協定に署名した。

同協定は、航空運輸により、両国間の人及び貨物の移動を強化することを目的としている。モーリタニア・サウジアラビア間の経済交流の活性化や巡礼者の移動の円滑化のため、定期的な直行便就航が予定されている。

3. IMF のマグレブ・中東地域の経済評価

10月28日、IMF はマグレブ・中東地域の経済情勢に関する分析及び見通しを発表した。アズール(Mr. Jihad AZOUR) IMF 中東・中央アジア局長は、様々な要素が、中東・マグレブ地域に影響を及ぼしており、国際的な貿易関係の緊張の高まりは、石油輸出国に限らず、その他の国にも間接的な影響を与えているとした。

マグレブ諸国の経済成長率は、軒並み弱々しい一方で(モロッコ+2.7%、アルジェリア+2.6%、チュニジアは1.5%)、モーリタニア+6.6%、ジブチ+6%、エジプト+5.5%であり、2019年の、(経済発展の)ダイナミズムのチャンピオンである。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/000538436.pdf>

モザンビーク共和国月報(9月)

1. 経済成長

フィッチ社は、サイクロンの影響により、2019年のモザンビークの経済成長見通しを、1.4%、2020年は3.8%と、それぞれ発表した。

また、食料品価格の高騰から、インフレ率は2018年の3.5%から、2019年は5.2%、2020年は6.6%に、それぞれ上昇すると予測した。

一方、非開示債務問題の影響が影を落とす中、国外からの復興財政支援と、天然ガス事業への投資により、経済成長は順調に継続すると、見通された。

2. インドネシアと商業協定締結

モザンビーク政府と、インドネシア政府は商業協定に署名した。

ソウザ商工大臣によると、モザンビークは、インドネシアの農業と繊維産業に着目し、モザンビークの繊維産業復活に向けた協力を探る意向である。

また、天然ガス生産国としてのインドネシアの経験にも着目している。

3. 公的債務の格付け

20日、米ムーディーズは債務再編が続いていることを理由として、モザンビークの公的債務の格付けを、一段階上げて Caa2 に引き上げた。

同社は、モザンビークの信用力は、引き続き極めて弱い旨を警告する一方、債務再編の合意後の見通しは、安定に向かい改善した旨、説明している。

<https://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000541173.pdf>

(注釈)

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1. 「アフリカ全般：貧困人口の最も多い大陸である」

“African countries are behind on progress towards poverty reduction goals”

The Conversation、Zuhuman Dapel、10月29日

<https://theconversation.com/african-countries-are-behind-on-progress-towards-poverty-reduction-goals-125366>

世界の富は、2000年の170兆ドルから、2019年には360兆ドルに成長した。世界の一人当たりの富は70,850ドルだが、アフリカの一人当たりの富は6,488ドルである。更に、モザンビークでは352ドルである。現在の傾向が続けば、2030年には、世界の極貧人口の87%がアフリカに住んでいることになる。

世銀統計によれば、アフリカで一日2ドル以下の収入の人は、人口の41%である。

2. 「アフリカ全般：ロシアはアフリカにおける影響力の拡大を図っている」

“Russia steps up efforts to fill gaps left by America’s waning interest in Africa”

The Conversation、Theo Neethling、10月30日

<https://theconversation.com/russia-steps-up-efforts-to-fill-gaps-left-by-americas-waning-interest-in-africa-125945>

ロシアは10月末にソチで、最初のロシアーアフリカ首脳会議を開催し、40ヶ国のアフリカ首脳に参加があった。ソ連の崩壊と冷戦の終結によって、失われた地政学的な影響力の回復を図る一手段である。

ロシアにとってアフリカは、武器の輸出先であり、石油、ガス、原子力への投資先であり、鉱物資源の大切な輸入先でもある。

アフリカとの貿易や開発援助では、西欧や中国、日本に大きく水をあけられている。

3. 「アフリカ全般：難民は地方のキャンプに収容すべきか、都市に吸収すべきか」

“Refugee camps versus urban refugees: what’s been said - and done”

The Conversation、Cristiano D’Orsi、11月3日

<https://theconversation.com/refugee-camps-versus-urban-refugees-whats-been-said-and-done-126069>

1967年のビアフラ内戦が、アフリカでの最初の難民問題で、難民は地方のキャンプに収容された。現在は、国外からの難民や国内避難民の多くが都市に住んでいる。

ヨハネスブルグ、ダルエスサラーム、カンパラには、国外からの難民や、国内避難民が流入してきている。

難民を地方のキャンプに収容すべきか、都市に溶け込ませるのか、大きな問題である。

4. 「アフリカ全般：『ビッグマン政治』の源流の解明」

“How colonial rule predisposed Africa to fragile authoritarianism”

The Conversation、Nic Cheeseman、Jonathan Fisher、11月4日

<https://theconversation.com/how-colonial-rule-predisposed-africa-to-fragile-authoritarianism-126114>

強大な権力を振るう横暴な指導者を、『ビッグマン政治』と呼び、アフリカの政治に良からぬ影響を与えた、と言われている。著者達は植民地政治を見直すことによって、『ビッグマン政治』は、伝統的な社会に内蔵されていたチェックン・アンド・バランスのシステムを破壊した植民地行政の中から生まれ、過度な権力の行使が制度化され、それがアフリカの政治に根深く残っている、と指摘している。

記事は、ニュースと言うよりは、著者の著作“Authoritarian Africa: Repression, Resistance, and the Power of Ideas”の紹介でもある。

5. 「アフリカ全般：新たな工業化の可能性」

“African countries can't industrialize? Yes, they can”

The Conversation、Wim Naudé、11月5日

<https://theconversation.com/african-countries-cant-industrialise-yes-they-can-125516>

アフリカの工業化は不可能、あるいは、アフリカは非工業化している、と言われているが、アフリカの工業化の条件は揃った。

1) デジタル技術の発展 2) 新しい起業家の出現 3) 中産階級の拡大である。
(ちなみに世銀は、「Trouble in the Making」(2017年出版)において、低所得国の工業化は適切でないと説明)

6. 「アフリカ全般：女性の直面する健康問題へ新たなイニシャティブ」

“Fresh drive to close gaps on health issues facing women and girls”

The Conversation、Alex Ezech、11月12日

<https://theconversation.com/fresh-drive-to-close-gaps-on-health-issues-facing-women-and-girls-126442>

ナイロビで、国連人口基金、デンマーク政府、ケニア政府主催による「女性の健康について」の首脳会議が開催された。会議の主眼は、妊産婦死亡の削減、家族計画へのアクセス、女性に対する暴力からの保護であった。

7. 「アフリカ全般：人口成長率の逡減の方策」

“What's driving Africa's population growth. And what can change it”

The Conversation、Alex Ezech、G. T. Feyissa、11月17日

<https://theconversation.com/whats-driving-africas-population-growth-and-what-can-change-it-126362>

アフリカの人口は、2050年までに倍増し、25億人と予測されている。

アフリカの平均的な女性は、4.7人の子供を産む。世界の平均は2.5人である。

子供数を減らすためには、結婚年齢の引き上げ、出産回数を減らす意識改革、産児制限プログラムの改善等によって、こどもの数を減少させることが出来るであろう。

8. 「アフリカ全般：自由貿易が工業化を促進、あるいはその逆？」

“Africa should focus on industrialisation. Free trade will follow”

The Conversation、Michael E. Odijie、11月24日

<https://theconversation.com/africa-should-focus-on-industrialisation-free-trade-will-follow-127142>

本年5月に、アフリカ大陸自由貿易圏が実現した。アフリカ内の輸出入は、2017年のアフリカの輸出全体の16.6%に過ぎず、ヨーロッパの68.1%、アジアの59.4%、アメリカの55.0.%に比べて劣る。自由貿易が工業化を促進すると言われているが、報告者は、工業化が自由貿易を促進すると説く。

9. 「サヘル地域：緊急支援の必要性が無視されている」

“Sahel Crisis Escalates as World Looks Away”

VOA、Lisa Schlein、11月19日

<https://www.voanews.com/africa/sahel-crisis-escalates-world-looks-away>

WFOは、サヘル地域、特にブルキナファソ、マリ、ニジェール3国における紛争と食料不足による避難民の増加を指摘している。86万人以上が国内避難民となり、加えて27万人が、周辺国から流入している。国連によれば、この地域には2千万人が住んでおり、食料不足や栄養失調で、少なくとも15%の人口が緊急援助を必要としている。

10. 「アルジェリア：選挙キャンペーンは民主化運動と政権との溝を深めている」

“Présidentielle en Algérie : la campagne électorale creuse le fossé entre le Hirak et le pouvoir”

Le Monde、Amir Akef (アルジェ発)、11月29日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/11/29/presidentielle-en-algerie-la-campagne-electorale-creuse-le-fosse-entre-le-hirak-et-le-pouvoir_6021044_3212.html

12月12日の大統領選挙を控え、民主化運動Le Hirakのリーダー、参加者、報道関係者の逮捕が続いている。2月22日に、最初の抗議運動が起きてから第41回目となる11月29日（金）は、選挙の実施に反対する行進の前に25人が逮捕された。シンデレラを模し、実体上の最高権力者A. G. Salah 国軍参謀長を揶揄した絵を描いた画家（Nime）や、〈カスバの詩人〉と呼ばれる青年活動家が拘束されている。釈放要求委員会によれば6月以降140人が収監。

5人の公式候補は、いずれも元ブーテフリカ大統領に近く、それぞれの違いは年齢だけとされる。選挙運動は警備が付き、反対者のデモがありうるので、公私のTV/ラジオ放送によるか、屋内に限られる。EUは、逮捕者が出ていること、報道に対する圧力に非難声明を出したが、アルジェリア政府は内政干渉と反論し、国民に投票に行くよう呼び掛けている。また、選挙の10日前になって、A. Ouyahia 元首相2人ら、政治家の腐敗を訴える裁判を始めた。

11. 「ウガンダとケニア：ヴィクトリア湖の島の共同使用についての合意の成立」

“Kenya Agrees to Share Disputed Island with Uganda”

Daily Nation、Anita Chepkoech、11月7日

<https://www.nation.co.ke/news/Kenya-to-share-Migingo-island-with-Uganda-/1056-5339494-ar1121/index.html>

ケニアとウガンダは、その領有権を長年争っていたヴィクトリア湖のミジンゴ島における、両国の漁民による共同使用について合意した。ケニアは領有権を維持する。しかし、島周辺の資源利用についての取り決めはなされていない。

12. 「エチオピア：民族係争により多数の死者が出たが、現在平穏状態に戻っている」

“Ethiopia: Up to 78 Killed in Ethnically-Motivated Violence – Gov’t”

VOA、Salem Solomon、11月2日

<https://allafrica.com/stories/201911020143.html>

10月末に、Oromia 地域、Harari 地域と、Dire Dawa 市において、民族係争があり、78人が死亡し、400人以上が逮捕された。事の発端は、オモロの活動家と治安部隊と他の部族民の間の暴力的な衝突によるものである。

大統領府のスポークスマン、民族の長老達、宗教家の呼びかけにより、抗議運動は解散し、道路の閉鎖等が解除され、平穏な状態に戻っている。

13. 「エチオピア：多くの改革提案が、政治的な緊張を高めている」

“Elections, Slow Reforms Raise Tensions in Ethiopia”

The East African、Fred Oluoch、11月9日

<https://allafrica.com/stories/201911090106.html>

アビ首相は就任以来、政治の民主的な改革を進めているが、余りにも多くのことが同時進行し、混乱がおきている。首相は来年5月に、選挙を行うと表明したが、政党の登録は進んでいないし、野党による登録への反対もある。

3州が憲法に沿って、より高度な自治を求めている。政府は、厳しい政治的なコントロールを避けており、混乱も起きている。安全保安部隊も、介入には躊躇している。

14. 「ギニア湾水域：外国船を襲い人質と身代金の交換が行われる最も危険な水域」

“Pirates kidnap nine from Norwegian ship off Benin”

BBC、11月4日

<https://www.bbc.com/news/world-africa-50287013>

“Pirates attack Greek oil tanker off Togo”

Deutsche Welle、11月4日

<https://www.dw.com/en/pirates-attack-greek-oil-tanker-off-togo/a-51108398>

ギニア湾のベニン沖で、海賊がノールウェイの貨物船を襲い、9人の船員を人質としている。トーゴ沖でも、ギリシャの油送船が襲われ、警備員一人が銃撃され、4人の船員が捕らわれた。人質と身代金の交換が通常行われている。人質発生の93%は、ギニア湾で起きているとの事であり、現在最も危険な水域である。

15. 「ケニア：炭と薪の使用から大量の温室効果ガスが排出されている」

“Kenya Vows to Cut Emissions as Dirty Stoves and Fuels Kill 21,500 a Year”

Reuters、Nita Bhalla、11月5日

<https://allafrica.com/stories/201911060087.html>

ケニアでは毎年 21,500 人が、炭や薪による、料理中に発生する炭酸ガスで死亡している。エネルギー省は、2030 年までに、料理にはきれいなエネルギーを使うようにすると約束している。家庭の 80%は、料理に炭と薪を使っており、年に 6 億 600 万ドルの炭が消費されている。

ケニアは、パリ協定に従って 30%の温室効果ガスの削減をコミットしているが、その 14%は、炊事に使う燃料から排出されている。

16. 「ケニア：製粉会社5社にメイズ製品やその他の製品の一部販売を禁止した」

“Five maize flour brands banned over cancer exposure”

Daily Nation、Bernard Mwinzi、11月10日

<https://www.nation.co.ke/news/-Kebs-bans-5-maize-flour-brands-cancer-/1056-5343594-i472ud/index.html>

ケニアの基準局（Kebis）は、製粉会社 5 社によるメイズ製品の販売ライセンスを停止した。調査によると、メイズ製品は、発がん物質であるアフラトキシンを含んでいることが判明し、同時に政府は長年このような製品を取り締まらず放置していた。

基準局は、7種類のピーナッツバター製品の販売も禁止した。

17. 「スーダン：救命ラインが必要な状態に追い込まれている」

“Sudan needs a lifeline now”

Africa Arguments、Seth Appiah-Mensah、1 1 月 2 0 日

<https://africanarguments.org/2019/11/20/sudan-sanctions-lifeline-now/>

スーダンの Hamdok 暫定首相は、9 月の国連総会において、米国は、スーダンをテロの支持国とし、先の政権が犯した行動について国民を罰しているが、早急に制裁リストから外してもらいたいと述べた。1993 年に制裁が始まり、2017 年には一部貿易制裁を外したが、テロリスト一覧リストは維持されていた。

スーダンは世銀、IMF の支援は受けられず、外国からの投資もなく、経済はハイパーインフレと停滞状態になっている。記事は詳細に経済状況を記している。

18. 「ソマリア：アルシャバブとの戦いで、投降者を通じた呼びかけも有効？」

"In Somalia, can al-Shabab be defeated? Here's why a nonmilitary option might succeed"

WP、 Christian Taylor、 11月5日

https://www.washingtonpost.com/politics/2019/11/05/somalia-can-al-shabab-be-defeated-heres-why-nonmilitary-option-might-succeed/?wpisrc=nl_cage&wpm=1

アルシャバブは、ソマリア政府軍、2万人のAUの平和維持部隊、米空軍による攻撃にも関わらず、テロ活動を国内とケニア国境を越え、少なくとも2019年には12攻撃を行い、主都の市長を含む175人の死者を出している。国際的に支援されている、アルシャバブ投降者へのリハビリも行われているが、ソマリア政府のリハビリを終えて、社会にでる2000人あまりの投降者の保護と、彼らを通じての投降呼びかけは有効でありそうである。

19. 「チュニジア：新政府にとって厄介な社会経済案件」

“En Tunisie, les dossiers socio-économiques épineux du nouveau chef de gouvernement”

Le Monde、Lilia Blaise (チュニス発)、11月26日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/11/26/en-tunisie-les-dossiers-socio-economiques-epineux-du-nouveau-chef-de-gouvernement_6020628_3212.html

10月6日に総選挙。引き続き大統領選挙でKias Saiedが地方の圧倒的な支持により勝利した。しかしながら、選挙後の経済は、予測や期待に反し悪い。経済成長や観光は、回復したが、リン鉱石は270万トンと大きく低迷し、家計もジャガイモの値上がり、15%と高止まりの失業率で、社会不安が残る。

選挙で第1党になったイスラム政党EnnahdaのHabib Jambîは、国会の安定した支持が得られる連合政府を作れるだろうか。大半が赤字を抱える47公企業の構造改革あるいは、民営化は将来の課題だが、新首相は審議中の予算の赤字（PIB比5.3%）を3.9%まで、削減することが当面の課題だ。

20. 「ナイジェリア：ナイジェリア英語は英語か外国語か？」

“On Lionheart’s Oscar ban: Is Nigerian English a Foreign Language?”

African Arguments、Kọ́lá Túbọ̀sún、11月6日

<https://africanarguments.org/2019/11/06/on-lionhearts-oscar-ban-is-nigerian-english-a-foreign-language/>

ナイジェリアの映画、Lionheartは、オスカーの最高外国映画部門で、失格と判定された。ナイジェリア英語は、英語と判定されたからである。

米国の大学は、ナイジェリア英語を外国語としている。ナイジェリアの高校での英語の授業は、英国英語を教えるが、生徒は戸惑ったり笑ったりして、何も学ばない。

21. 「ナイジェリア：ボコハラムは過去10年間に先鋭化した」

“How Boko Haram has evolved over the past ten years”

The Conversation、Jideofor Adibe、11月14日

<https://theconversation.com/how-boko-haram-has-evolved-over-the-past-ten-years-126436>

ボコハラムの創設者Mohammed Yusufは、警察の拘留中に死亡し、それ以来10年間にボコハラムは、ナイジェリアの国家に対して先鋭化し、暴力的になった。それ以前は、比較的穏健であった。ボコハラムは、ナイジェリア北部において、警察、治安部隊と闘うようになった。

治安部隊は、800 人のボコハラムを殺したが、ボコハラムは、37000 人の殺人に関連付けられている。現在ボコハラムは、グループに分かれていると考えられているが、いずれにしても、戦闘のみによって解決できる問題ではなく、特赦であるとか、厚生プログラムなどと連携することが大切であろう。

22. 「ブルキナファソ：金鉱山の労働者が襲撃された」

“Gunmen in Burkina Faso Attack Canadian Mining Company Convoy, Killing 37”

New York Times、Ian Austen、11月7日

<https://www.nytimes.com/2019/11/06/world/africa/burkina-mine-attack-canadian.html>

ブルキナファソで、カナダ企業が所有する金鉱山の路上で、37 人の労働者が殺され、60 名が負傷した。犯人グループは名乗り出ていない。この攻撃は、最近では最も大規模なものである。近辺で、金の不法採掘をしているグループの可能性もある。

この地域は、紛争の続くマリからも遠く、安全と考えられている地域である。

23. 「ブルキナファソ：フランス外務省は旅行者にブルキナへの渡航を控えるよう勧告」

“Le Quai d’Orsay 《 déconseille 》 le Burkina aux voyageurs, Ouagadougou voit rouge”

Le Monde、Cyril Bensimon、12月4日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/12/04/le-quai-d-orsay-deconseille-le-burkina-aux-voyageurs-ouagadougou-voit-rouge_6021713_3212.html

フランス外務省は11月6日に、金鉱山従業員39名が殺害されたことなどから、渡航情報の見直しを行い、ブルキナファソの危険度を4段階の最高の赤とオレンジに、引き上げた。

24. 「マラウイ：資金不足により NGO の活動が低迷している」

“Blow to Malawi Education As NGOs Are Closing Due to Lack of Funds”

Nyasa Times、Wanangwa Mtawali、11月10日

<https://allafrica.com/stories/201911100070.html>

市民社会教育連合組織（Civil Society Education Coalition）は、援助コミュニティに対して、教育分野で活動している NGO への支援を要請した。

NGO は教室の建設、教師の訓練と教材の提供等多くの仕事をしている。NGO の数が減少しており、NGO の中には名前だけのものもある。

NGO が活動を停止すれば、政府だけでは教育のレベルを維持できない。

25. 「マリ：ISによる武装攻撃と根本的理由」

“A massacre in Mali, and its underlying dynamics”

African Arguments、Africa Insiders、11月8日

<https://africanarguments.org/2019/11/08/africa-insiders-massacre-in-mali/>

マリの北部で、兵舎への IS による攻撃で、少なくとも 53 名の兵士が戦死した。

異なる地域に存在する IS が、計画的に調整された攻撃を、マリ軍に対して行っている。マリとサヘル地域の治安の悪化を表徴している。いくつかのコミュニティが武装部隊や自衛軍を組織している。

マリを含め近隣の国々が、国際社会の「聞かざる、見ざる」の態度を良いことに、地域のエリートによるミスマネジメントの代償を支払っている。

26. 「南アフリカ：経済の基本的な問題点と対策」

“Tough times - and bad advice - are holding back South Africa’ s economy”

The Conversation、Seán Mfundza Muller、10月29日

<https://theconversation.com/tough-times-and-bad-advice-are-holding-back-south-africas-economy-125990>

南アフリカでは、大統領と財務大臣が経済の回復に努力を行っているが、問題の解決には、程遠い。南アフリカ経済は、3つの問題を抱えている。

- 1) アパルトヘイトの経済面のレガシー
- 2) 2008 年の世界的な金融危機
- 3) ズマ前大統領時代の経済政策の無策と大汚職事件の損失

である。記事は、これらの問題への対応等について詳しく議論している。

27. 「南アフリカ：スプリングボックのシンボルとラグビー」

“The burden of showing Springbok support in the 21st century”

The Conversation、Francois Cleophas、11月2日

<https://theconversation.com/the-burden-of-showing-springbok-support-in-the-21st-century-126213>

ラグビー・ワールドカップで、南アが優勝し、その活躍は多くのにわかファンをも沸かせた。南ア代表のシンボルマークであるスプリングボックは、1898 年以来、スポーツにおける南ア代表のマークであった。当然、白人チームのみのシンボルであった。

1960 年代になり、黒人の南ア代表が出てきたが、かれらはスプリングボックの頭だけ付けることが許されていた。スプリングボックは、植民地、人種差別、アパルトヘイトの時代のシンボルであるとして、シンボルを変更するスポーツ競技も出てきているが、ラグビーは 1995 年にマンデラが、融和と善意を示すものとして、このシンボルを認めたので、現在も使われている。

反アパルトヘイト運動に、当時関わっていたラグビー関係者が、現在のラグビーを複雑な気持ちで主導している。

28. 「南アフリカ：コイサンの人々にルイボス茶の利益の一部が支払われる」

“South Africa’ s Khoisan community will finally get a share of the commercialization of rooibos”

Quartz Africa Brian Browdie、11月6日

<https://qz.com/africa/1742670/south-africas-khoisan-to-get-a-share-rooibos-tea-commerce/>

ルイボス茶はもともとコイサン原住民の居住地域から収穫されている。ルイボス茶の需要は、世界的にも増加しており、南アの主に商業農家による生産額は、2100 万ドルに達するとされている。10 年以上の交渉を経て、今回ルイボス茶の生産、収穫、加工を行う企業から、毎年およそ 813,000 ドルが、生産地域に住んでいたコイサンの子孫による信託に払われることになった。

29. 「南アフリカ：ケープ地域における水不足パニックは必要ない」

“South Africa’s real water crisis: not understanding what’s needed”

The Conversation、Mike Muller、11月7日

<https://theconversation.com/south-africas-real-water-crisis-not-understanding-whats-needed-126361>

ケープ地域の北部と東部のここ数年の干ばつは、地域の中小都市や農家、酪農家の水資源の不足について、重大な不安材料となっている。最近の調査によれば、降雨は不定期であり、貯水地の水量は上下しているが、地下水のレベルは一定であり、利用方法を地域ごとに工夫すれば、現在の水パニックは不必要配である。政府と住民がどれ程の水があり、如何に利用すべきかを理解する必要がある。

30. 「南アフリカ；2015 年同国は最も不平等な国である」

“the World Bank and that Al Jazeera interview”

Africa Check、Cayley Clifford、Lloyd Hazvineyi、11月7日

<https://africacheck.org/2019/11/07/analysis-baleka-mbete-the-world-bank-and-that-al-jazeera-interview/>

世銀の不平等ランキングで、南アは、2015 年最も不平等な国のトップに置かれた。アルジャジーラのインタビューで、南アの元国会議長は、これはひどい誇張である、とコメントした。世銀報告書では、南アのジニ係数は 0.63 で、164 ヶ国のトップである。データや係数を調べた結果、元議長の発言が間違っている。

31. 「南アフリカ：農業は気候変動に大きく影響されるようになった」

“Farming in South Africa is under threat from climate change. Here’s how”

The Conversation、Peter Johnston、11月13日

<https://theconversation.com/farming-in-south-africa-is-under-threat-from-climate-change-heres-how-125984>

南アフリカの農業と食糧生産は、明らかに気候変動の影響を強く受けるようになった。平均温度は過去 100 年で 1℃上昇し、所によっては、平均温度の上昇は 3℃～4℃である。平均降雨量は変化していないが、乾季が長くなり、温度の上昇と相まって水分の蒸発が大で、メイズ、小麦、果物は、温度の変化と降雨のパターンの変化に影響されている。

32. 「ルワンダ：ルワンダへの援助、米国との関係、貧困レベルについて」

“Foreign aid for Rwanda, suffering for Rwandans and Congolese”

Pambazuka, Ann Garrison, 10月5日

<https://www.pambazuka.org/human-security/foreign-aid-rwanda-suffering-rwandans-and-congolese>

OECD の統計によれば、2016－2017 年に、ルワンダが受け取った開発援助は 12.2 億ドルであり、米国が 1 億 7760 万ドルで最大の援助国である。

しかし、以後トランプは、ルワンダへの援助を大幅に減らした。

また、2017 年に、アフリカの首脳が米国に招かれた際に、カガメ大統領は招かれなかった。記事はルワンダと米国の関係、ルワンダの貧困についての Financial Times, BBC の報告に触れている。

33. 「ルワンダ：新内閣では女性閣僚は 52%を占めている」

“Rwanda: Women Now Constitute 52% of the Cabinet”

The New Times, Glory Iribagiza, 11月5日

<https://allafrica.com/stories/201911060063.html>

カガメ大統領は 4 日、内閣の再編を行い、女性の閣僚は 27 名中 14 名、52%となった。

憲法は、全ての政策決定をする組織では、女性は少なくとも 30%を占めなければならないと規定している。

(注釈)

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

お役立ち情報の紹介

顧問

堀内 伸介

○「ダイナミックなアフリカ開発：生産改革向上を目指して」

“Africa’s Development Dynamics 2019 ; Achieving Productive Transformation”

African Union and OECD、 2019 年 11 月

<https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/clcd7de0-en.pdf?expires=1574858021&id=id&accname=guest&checksum=EBA8688DAAF83E646E0F1CE72B376DA7>

主要点

1) アフリカ市場は成長と生産改革向上のポテンシャルをもっている：

- ・ GDP の成長率は、2000 年以降 4.6%
- ・ 成長の 69%は大陸内需要の伸び
- ・ アフリカ大陸自由貿易圏の成立
- ・ アフリカの企業は成長のポテンシャルを保有。2018 年には 12 億ドルの資本を集めている。
- ・ 生産改革の拡大、特に雇用の増加に結びついていない
- ・ 生産改革の拡大により、2030 年まで毎年 2900 万人の雇用創出が必要

2) 生産改革の拡大のための政策：

- ・ 企業のクラスターの作成のための支援
- ・ 地域的な生産ネットワーク、バリューチェーンの作成
- ・ 輸出市場における非関税障壁等の廃止への働きかけ

3) 地域別政策：

- ・ 南部アフリカ：南部アフリカでは、2000 年以降 GDP における製造業の割合が減少し、非工業化が進んでいる。SADC の戦略は、資源依存の成長から付加価値、知識集約的工業化への変更である。南アフリカ企業のバリューチェーンと結び付き、中小企業が世界的なバリューチェーンに組み込まれる可能性を探るべきであろう。
- ・ 中央アフリカ：生産改革は遅滞している。地域は資源の生産と輸出に依存している。木工製品、貴石の加工等競争力のある部門を伸ばす工夫が必要であろう。地域統合、特別経済ゾーンによる部門別ビジネスの促進、ビジネスの多様化などが必要。
- ・ 東アフリカ：自給農業から高い付加価値のある農業、労働集約的な製造業へ転換している。サービス部門が最大の付加価値を生んでいる。人材育成、ビジネス環境の改善、また将来性のある産業—金融サービス、デジタル経済、観光などの育成が期待されている。
- ・ 北アフリカ：技術集約的な経済発展と資源の輸出に依存している経済を観察できる。現存の産業クラスターの更なる多様化が期待される。現行の地域内貿易の振興のために、非関税障壁の撤廃、技術的な基準の統一が必要である。より良い労働市場のための規制の改善、知的財産の保護、ビジネス規制の改善などがビジネス環境の改善に繋がる。
- ・ 西アフリカ：15 ヶ国は、原料の輸出に依存し、工業化、バリューチェーンの内に組み込まれていない。金融と経済の地域統合が進んでいるにもかかわらず、競争力、イノベーションにおいて、進歩がない。地域的な補完性の強化、企業家の先進性、市場へのアクセス、税制の改善等の施策が原料の加工、輸出を増進するであろう。

インクルーシブ社会へ
— ケニアの教員養成の観点より —

隊 次：2018 年度 2 次隊
派遣国：ケニア共和国
派遣先：ケニア特別支援教員
養成学校
職 種：障害児・者支援
氏 名：佐野 剛成

はじめに

障害者支援・福祉を考える上で、「障害者自身」を考えることと、「障害者を取り巻く社会・環境」を考えることは、ともに不可欠な見方である。私の主な活動は、障害を持っているまたは障害の傾向を持つ子どもに対する教員の指導技術を高めることであり、前者のリハビリテーションや技能訓練といった“障害者自身”を中心に考えることが多い。また同時に、ケニアで推進している障害の子どもが通常学校で共に学ぶインクルーシブ教育（以下注釈参照）の観点を踏まえると、障害者を取り巻いている“社会”や“環境”をどのように分析し対応するのかということも、同様に重要な活動のひとつである。

（注釈）インクルーシブ教育：障害のある子どもと障害のない子どもが、共に教育を受ける事で、「共生社会」の実現に貢献しようという考え方である。共生社会とは、これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害者が、積極的に参加し、貢献していくことができる社会をめざすものである。

1 KISE とは

ケニア共和国はアフリカ大陸の東海岸に赤道をまたがるように位置している。面積は約 586,600 平方キロメートルあり日本の約 1.5 倍の国土を有している。ケニアは、雪をいただく氷河作用を受けた高山、断層と火山の大地溝帯、古代の花崗岩の丘、平坦な砂漠地形、サンゴ礁と小島などがあり、多様性に富んだ地形が特徴となっている。

ケニア特別支援教員養成学校 (Kenya institute of special education:以下 KISE) は、首都ナイロビにあるケニアの特別支援教育の要となる機関で、特別支援教育への専門性を深めることを目的とし、現職の教員が講義を受けたり、教育実習を行ったり、また独自の研究活動を行っている。毎年 1700 名近くの卒業生を教育界に送り出している。KISE に



今年完成したアセスメント・センター。外部からのクライアントの教育相談を受け付ける。ケニア最新の設備を有している。

通っている学生に勉学の動機を聞くと、ある現職教員の学生は、身の周りのコミュニケーションに難しさのある児童に気づき、自閉症をもっと知りたいから入学したとか、また、ある学生は自分自身に障害がありそのことを通して、特別支援教育を学びたいと思うようになったなどの返事が返ってきた。このことから、現場レベルで障害のことや、指導方法を知りたいというニーズが高まってきていることがうかがえる。特に、発達障害のように、昨今注目され始めた分野のニーズも上がってきており、最新の知識を身につけ、同僚や保護者と共有する必然性も高まっている。これらの背景には、ケニアは主に(原則)障害児も通常校で支援を受けながら学ぶインクルーシブ教育を進めていることがある。これまで、障害が理由で不就学であったり、学校に行くという感覚すら持っていなかったりした子供も学校に通うようになってきている。一方で、障害を持つ子どもが就学するようになったことで、これまでの通常学級をベースとした指導技術だけでは対応できなくなり、もっと特別支援教育の知識や対応方法を学びたいという潜在的なインセンティブが上がっている面もある。

KISE には、地方の分校で長期休業中に集中的に講義を受けるディスタントラーニング・コース、1年間で基礎的な内容を学ぶサーティスフィケイト・コース、2年間で専門性を重点的に深めるディプロマ・コースがある。もっとも専門性を深めることのできるのは、フルタイムのディプロマ・コースである。このコースでは、障害学全般や各々の選択した障害の専門領域に関する分析方法や対応、教育実習、研究論文の作成など多くのカリキュラムをクリアしなければ卒業することができず、学生にとっても厳しい教育内容となっている。大半の学生は KISE 内に併設されるドミトリイに住みながら学生生活を送っており、厳しいながらもサークル活動やスポーツなど学生同士協力し合い、有意義に時間を送っている。

2 インクルーシブな環境

KISE の特徴として、障害を持った講師や職員を採用している。講師は約 40 人中 2 人が障害を持っている(約 5%)。職員では 150 人中 12 人が障害を持っている。(8%) (尚、日本の障害者の法定雇用率は民間 2.2%、国・地方公共団体 2.5%) スタッフ同士が手話で話をしている様子もよく見られる。ザッカリーは視覚障害を持っている講師である。ディプロマ・コースのリハビリテーション部門を担当している。彼に障害者が KISE で働いている状況についてインタビューをした。

「KISE では、点字などの従来からの教育内容だけでなく ICT などの最新の支援機器の活用や料理などの視覚障害者が必要とする日常生活の訓練も行っています。さらに体育などの体を動かすことにも力を入れています。視覚障害者にとって、体を動かす習慣はなかなか定着しづらいと思いますが、それだからこそ運動を通しての健康の維持は重要な活動のひとつです。KISE では、私だけでなく、様々な種類の障害を持つ人材を多く採用しており、ケニアのインクルーシブ社会構築に貢献していると言えます。



ザッカリー・ムアシャは、リハビリ部門の講師をしている。

私にとっても、例えば肢体不自由の他の障害を持つ方と接することは大きな気づきをもたらしてくれます。KISE では、環境面でもインクルーシブな配慮がなされています。

例えば廊下です。車いすの移動ができるよう、あらゆる場面でスロープが設置されています。また、障害のことを互いに理解することを目的としたセミナーも、定期的に行われています。私を食事に気楽に誘ってくれることも多く、本当の家族のように感じています。」

また講師だけでなく、職員も障害を持つ者を採用している。サラは脳性麻痺を持っており、KISE ではアセスメント部門で働いている。受付の窓口を担当しており、クライアントは、まずサラからの簡単な聞き取りを受けた上で、教育相談を始めることとなる。決して文字もスムーズに書けるのではないが、KISE のスタッフ皆が、彼女のそのような特徴を受け入れ、彼女はアセスメントには欠かせない存在である。

KISE が、ケニアの障害者理解啓発の最先端機能も果たしておりこのような雇用方針は、とても好ましく、職員間でもこのような障害を持つ職員へのいたわりをもつ文化が根付いている。

また、当事者参加という点でもこのような障害者理解を深めている背景となっている。



サラ・テウリは、脳性麻痺を持っており、移動や指の動きに障害がある。アセスメント部門の受付として活躍している。

3 インクルーシブ社会への接続

KISE では、発達障害やファンクショナル・アセスメントなどの講義を担当している。講師陣は、専門知識が豊富で、各々の研究分野を持ち才能豊かな講師が多く在籍している。一方、学校現場で実践するための理解が乏しく、教える内容が抽象的になっているという課題がある。また、ケニアの教育省が推し進めている統合的目標型教育 (Competency based curriculum) という指導指針にあるような、双方向の議論や学び方の学び (Learning to learn)などを重点的に授業に活かそうと努め、常に議論を行っている。

しかしながら、ケニアの教員達は、具体的にそれら議論を引き起こす授業設計など実践方法に苦慮している面が見られる。そこで私の実践としては、障害の理論的な知識と現場で実践する力の差を埋めるように具体的な状況分析や対応策の検討を多く取り入れた。

このような学習では、[診断—仮説—目標設定—実践—評価]を一貫したものとして捉え、学生の思考を児童・生徒を全体として見る見方を養う意図がある。また、受け身がちである学生の態度の改善を目指しレクチャー・ポリシーとして” More proactive, More participate”を掲げ、学生に周知させ積極的に参加できるようなレクチャーのデザインを行った。

例えば、自閉症スペクトラム障害の特徴としてコミュニケーションの困難さがある。しかし、概念としてのコミュニケーションは分かるものの、具体的にどのような事例として子どもに見られるか、学生たちは十分にわかっていなかった。テクニカル・タームと具体例を結び付けるためにビデオ教材や文献資料を紹介し事例検討を行った。また各々の学生のこれまでの経験と比較させ自閉症スペクトラム障害がどのような特徴があるのかなど、グループ・ディスカッションを行い主体性の高まるようなレクチャーを設計した。当初学生は、消極的で自分の意見を言わない場面が散見されたり、短い答をなんとなく言ったりするのみということがあった。しかし、レクチャー・ポリシーが浸透すると学生自らが司会を名乗り出て話し合いを進行したり、根拠をもとに意見を言ったりするようなことが増えてきた。このようにして、学生の積極性と問題分析力が向上したことが言える。



Introduction of developmental disorder という授業の一コマ。

一つのテーマに沿って学んだことをもとに学生が議論を行っている。

その中でも活動の方向性としてインクルーシブ社会への接続ということを重要視した。これまでの障害者福祉の在り方は分離主義とされ、健常者とは異なる場所に離され、特別なサービスを受けることが主流であった。そして、障害者が社会活動に参加するためには、訓練を受け障害を改善し、健常者に近い機能を得る必要があるという考えが大きかった。

しかし、インクルーシブ社会の考え方では、障害者も健常者と同様の教育を受け、働く機会が与えられ、そのためには雇用者が障害者に対して合理的配慮 (Reasonable accommodation) を講じ、より雇用していくというモデルに変わってきている。(基準や法律などは各国で異なる) ケニアのインクルーシブ社会を目指している現在のフェーズでは、教育段階の役割として障害者と健常者が共に学んでいくことで、互いの気づきをもたらすことが期待できる。その先に当事者参加が進み共生社会へと近づくこととなる。詳細はここでは書ききれないが、インクルーシブ教育の与えるインパクトが障害者に対しても健常者に対してもポジティブであるという研究者からの報告がある。

障害者が、そのままの状態で社会に出ることは困難な側面が多くある。そこで障害者と社会と繋ぐための必要なツールのひとつとして、個別の教育支援計画 (Individual educational plan: 以下 IEP) がある。IEP とは、個人の障害程度を記載され、どのような指導目標で教育活動が行われ、必要な配慮が何であるかなどが記載されている。IEP を適切に活用していくことで、障害者と社会をスムーズに繋ぎ、障害者が自分の希望に沿った生き方を送ることができる。

そのためにも IEP の充実、インクルーシブ社会の形成に向けて重要なツールの一つである。IEP の作成は、ケニアでも行われている。内容は、障害分析の仕方は問題行動の頻度を数えて前後比較をしており、私にとっても学ぶべき点が多くある。

しかしながら、一人分の IEP 完成までに 20 ページ程度もの必須情報を調べる必要があり、教員にとっての負担感が大きく、持続的に活用するには難しいと思われる面がある。

実際 KISE で学んだ卒業生がそれを活用しているのか聞いてみると、現在は時間もなかったり、周囲の先生からの理解も少なかったりして活用するのが難しいという声が聞こえてくる。残りの任期で私が重点的に行う活動としては現場の教員や保護者への聞き取りを行い、IEP の利益や問題点に対する率直な意見をまとめるなどの質的調査を行い、KISE に IEP 改善に向けての具体的な提案を行うことである。

4 おわりに

障害の社会モデルでケニアを見ると物理的な環境だけでなく、文化や風習、人々の考え方などが、障害者(だけでなく社会的弱者)の本来持っている可能性を阻害している部分もある。これらはケニアの発展のプロセスであることを受け止め、十分にリスペクトしながら、丁寧に意見交換をしていくことで、自分が思っている以上のよりよい解決手法が見つかると思っている。特に、障害がある/ないの 2 分法から、社会自体がすべての人を受け入れるような気づきをもたらすことでインクルーシブな社会へと目指していきたい。(了)

インタビュー 南雲 浩 テルモ BCT 株式会社代表取締役社長 に聞く
—血液は医療のインフラ、医療の発展は血液が用意できるか否かで決まる—



南雲 浩（なぐも ひろし）

1962 年 埼玉県生まれ

1985 年 テルモ入社。国際部配属。

ドイツ、ベルギー、オーストリア駐在を経て

2008 年 テルモ株式会社 血液システムカンパニー部長

2012 年 テルモ株式会社 執行役員

2012 年 テルモ BCT 株式会社 代表取締役社長 兼 テルモ
BCT ホールディング社シニアバイスプレジデント APAC

2018 年～テルモ BCT ホールディング社シニアバイスプレジデ
ント 血液センターソリューション担当

——課題が多いアフリカの献血・輸血システム

南雲：先進国の献血・輸血システムはかなり成熟していて、ドナー管理や安全な採血情報を共有し、量もほぼ足りています。中国は技術面ではかなり進んでいます但人口が多いため量的には不足、東南アジアもある程度の安全性の指針はありますが、より品質面の改善が望まれています。まだまだ課題が多いのがアフリカです。

まず絶対量が足りない。本来ならば人口の 1 %、ケニアなら 50 万人の献血者が必要ですが、実際は 16-20 万人に過ぎません。そして輸血による感染のリスク、ガーナでは初回献血者で抗 HIV 抗原陽性 1.03%、B 型肝炎表面抗原陽性 13.8%という報告があります。マラリア感染者はもっと多く、血液提供者を厳密に検査すると手に入る血液量は半分になってしまうため、マラリアの検査はしていないという現実があります。その結果同国では、輸血を受けた人のうち最大 28%がマラリアに感染する可能性があるかと推定されています。日本でも少し前まで輸血のせいで肝炎になるということがありました。抵抗力の弱い小児や周産期の女性への輸血による感染を減らすためにもサブサハラ・アフリカでは安全な血液の安定供給と輸血安全管理の仕組みづくりが重要な医療課題となっています。

——当社の病原体低減化システム「ミラソル」の有効性が実証される

南雲：私たちは、世界中の病気治療に必要な安全な血液を、病気の治療に必要な十分な量を供給できるようにすることが使命であると考えています。

より安全な血液を供給するために 10 年以上前から研究を続け、病原体低減化システム「ミラソル」を開発しました。これは紫外線とリボフラビン（ビタミン B2）を使って、血液中のバクテリア、細菌、ウイルス、寄生虫などの病原体低減化と白血球の不活化を可能にしました。全血製剤をミラソルで処理するとマラリア輸血感染の低減



が期待できることを 2014 年ガーナでの治験結果から確認され、その効果は 16 年学術誌 “The Lancet” にも掲載されました。15 年には CE マークを取得し、16 年にはガーナ FDA の承認も得ています。

さらに献血から製剤、輸血後の患者さんの状態に至るすべての過程で情報を取得し、データベースに蓄積するヘモビジランス（輸血安全監視体制）の構築にも取り組んでいます。ミラソルを導入しても、輸血をした患者さんをきちんとフォローアップしないと全く意味がない。輸血した患者さんを見ていくことでガーナの輸血医療のレベルがぐっと上がると確信しています。

——世界をリードするテルモの技術

南雲：テルモ株式会社は 1921 年創業、体温計の生産からスタートしました。現在 3 つの事業部門、心臓血管、ホスピタル、血液システム、に分かれ、私は血液システムの中で血液センター事業のリーダーという役割を担っています。

2011 年アメリカの血液関係の医療機器会社、CaridianBCT 社をテルモ史上最大 2200 億円で買収し、当社の血液事業部門を拡張、テルモ BCT 社を設立しました。優れた技術を持ち、アメリカ・EU に強い BCT 社と当社の統合で世界の血液事業をリードしています。

2019 年 9 月 25 日、国連総会にあわせてアフリカにおける輸血の重要性に関する討論会を米国ニューヨークで「開発のためのアフリカ大統領夫人組織」（OAFLAD）と共催しました。

アフリカの妊産婦死亡の 3 分の 1 以上が出産前後の出血によるものです。輸血で命を救えますが、アフリカ大陸の 40 カ国以上で、世界保健機関（WHO）が目標とする毎年人口 1% の献血者数を確保できず、血液量が不足している状況です。

今回の討論会には、各国政府や民間組織、学術団体、非営利団体の関係者が参加し、アフリカにおいて安全で十分な血液供給を促進するため、現地医療機関や企業の視点から、実態把握や投資の必要性などについて意見を交わしました。非常に有意義であったと思います。



大統領夫人とパネリスト



パネルディスカッション

——アフリカでの取り組み、人材育成

南雲：病原体低減化の技術やヘモビジランスを導入するにあたっては現地スタッフのトレーニングが不可欠です。日本赤十字社さまにもご協力いただきガーナの医師・看護師7名を日本に招聘しヘモビジランスの講習、血液センター・病院訪問、当社の総合医療トレーニング施設である「テルモメディカルプラネックス」にて意見交換を行いました。

途上国では援助でもらった機器がメンテナンスされずにただ飾られているケースもままあるようで、事業継続をいかに図るかの重要性を痛感していました。

JICA との官民連携事業は 2018 年末に終了しましたが、その後も保健省にこの事業の成果を伝え、予算化に向けた交渉を継続した結果、保健大臣からは予算をつけようという言葉いただきました。

2019 年 2 月にケニア支店を開設しました。1960 年代から当社の欧州、パリ、ドバイ支店がアフリカ各地域をみていましたが、07 年に南アフリカに事務所を開設、今回サブサハラ・アフリカ市場を視野に入れたビジネス展開をアフリカ大陸内拠点をつくってきっちりやっていくためにケニアに進出しました。ここではミラソルをはじめとした弊社製品やシステムを正しく使用していただくためのトレーニングサポートや顧客啓発、ビジネス拡大活動を行っています。

ケニアの貴重な献血者の 8 割が 10 代で、高校を卒業するときに 1 回は献血をするという仕組みがあるようです。それが献血全体の 8 割を占め、それ以外に献血する人がすごく少ないのが実情です。理由はどこで献血をしているかわからない。わかったとしても交通網が未整備でそこに行く手段がない。バスもいつ来るかわからない。地元政府保健省国立血液センターと一緒に献血推進の啓発活動も必要と思います。サブサハラに事務所を出して人をおいて、フォローしていく体制をつくってよかったと思います。

血液は医療のインフラ、医療が発展するために輸血血液を用意できるかどうかは非常に重要な問題です。

アフリカは誰かがきっとやらなきゃいけないと思っていましたが、我々がパイオニアになれそう、医療の課題解決をビジネスにつなぐためにもっといろいろできるのではないかと感じるようになりました。そして結果を出せるとその成果がより現実感として見え、今の我々のやりがいになっています。



ケニア事業所開所式の様子

——10月23日、レベッカ・アクフォ＝アド・ガーナ共和国大統領夫人がご来社

南雲：即位礼正殿の儀に参列のために訪日されたガーナ大統領夫人をテルモメディカルプラネックスにお迎えいたしました。先述のとおり、安全で安定的な輸血環境の整備は、ガーナ保健医療の課題であり、大統領夫人も大変興味をお持ちでした。今後も、医療従事者のみならず、国家や政府関係者にも輸血環境の整備が社会的課題であることをご理解いただき、世界中の血液インフラ構築に貢献していきたいと考えています。



ガーナ大統領夫人（左から3番目）が、テルモの施設を訪問

（インタビュー：清水 眞理子）

アフリカ協会からのご案内

— 協会 日 誌 —

事務局長 成島 利晴

11月15日～12月14日

10月16日 「第10回 軽部駐コンゴ民大使を囲む懇談会」

10月16日（水）午後、国際文化会館会議室において軽部洋・駐コンゴ（民）大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計16名）。先ず軽部大使より、同国の面積、人口、人口増加率、主要輸出品目と鉱業などの同国の基礎情報、同国の略史と1996年の第一次コンゴ内戦以後の状況、紛争終結と平和の定着への歩みを概観の後、最近の政治情勢、特に2016年以降カビラ大統領（当時）の任期終了後の政治空白期間中の国内および関係国の動向、その後のチセケディ大統領の就任（今年1月）と現在までの動き、同大統領の主な経済政策（鉱物資源開発におけるトレサビリティの強化、汚職撲滅、基礎的社会インフラの開発他）、同国のマクロ経済概況と主な鉱物資源（銅、コバルト、ウラン、ダイヤモンド、タンタル、原油他）の分布状況、貿易・投資状況及び日本の同国への協力状況（産業人材育成プログラム、経済インフラ整備プログラム、警察改革プログラム他）などの諸点について説明がありました。

次いで会員企業等の出席者から、銅をめぐる、周辺国との関係はどのようなものか、またコバルトとニッケルの生産状況はどうか、東部でエボラ熱が発生したという情報があるが、コントロールされたのか、同国はコバルトの他リチウムも産するが、国内で精錬することが可能なのか、或はそれを目指しているのか、タンタルの現在の生産状況はどうか、以前コンゴ東部に行ったことがあり、民間の小型飛行機で希少金属を簡単に密輸で国外に持ち出すケースがあると聞いたが、そのようなことが現在でも行われているのか、アフリカへの進出を考える日本の中小企業があるが、住宅、水処理、ごみ処理など社会インフラのニーズが大と思う、鉱業資源の採掘をめぐるトレサビリティがきちんとしているか、鉄道インフラが老朽化しているがその後改善策があるのか、マタディ橋は老朽化が進んでいるのか、などの諸点について質問が出されました。

11月25日 「2019年度 第1回講演会」

11月25日（水）午後、国際文化会館別館2階講堂にて、今年度第1回の講演会を開催致しました。本年度第1回目の講演会は、国際連合工業開発機関（東京投資・技術移転促進事務所（UNIDO））所長 安永裕幸氏をお迎えして、「アフリカへの投資促進に向けて」を講演して頂きました。TICAD7開催後、従来に増してアフリカへの投資が注目されております。UNIDOのミッション、UNIDO東京事務所の投資・技術移転促進に向けての活動状況やTICAD7でのイベント情報などを過去の数々の促進事例を交えてお話頂きました。

今後の予定

12月12日 「2019年度年末交流会」

日時：12月12日（木）18時30分から20時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部

会費：1,000円

協会より会員の皆様に日頃のご支援に感謝して開催する交流会です。

食事・飲物を用意しておりますので、多数のご参加をお待ちしています。

12月24日 「第11回駐ジンバブエ岩藤大使を囲む懇談会」

日時：12月24日（火）14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号室

在ジンバブエ共和国日本国大使館の岩藤俊幸大使をお迎えして、ジンバブエ共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

年末年始休暇

12月28日（土）～1月5日（日）

01月15日 「第12回駐ブルキナファソ池崎大使を囲む懇談会」

日時：1月15日（水）14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号室

在ブルキナファソ共和国日本国大使館の池崎保大使をお迎えして、ブルキナファソ共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2019 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2019 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2019 年度下期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2019 年 12 月 27 日（金）

助成金交付時期：2020 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp